

地方財政確立・分権改革推進全国大会について記者会見概要

日 時 平成20年11月25日(火) 18:30~18:47
場 所 都道府県会館6階 知事室
出席者 麻生全国知事会会長
佐竹全国市長会会長
中川全国知事会事務総長

(事務局)

ただいまから、地方六団体代表による共同記者会見を始めさせていただきます。

本日は、麻生知事会長と佐竹市長会長が出席しております。

配付資料は、本日の全国大会の出席者数、実行運動結果及び決議です。それから国と地方の定期意見交換会の中で全国町村会から提出された町村の実態に関する改善方策等についての資料です。

それでは、まず、代表して麻生会長からコメントをお願いいたします。

(麻生全国知事会会長)

今日の大会は、決議に示されている通りです。

一つは財政問題で、まず足元の減収対策。地方税の減収がずっと激しい勢いで進み始めました。国税もそうです。従って、減収対策をどうするのか。従来は、往々にして、地方でとりあえず借金をしておけというやり方をとっています。それはもう困ると。ちゃんと本来の地財計画の主旨からいうと、国で手当てをすべきだということを強く主張しました。これはまた、先の生活対策で、適切に措置するということ、政府・与党は合意しています。特に、住宅減税をおもいきってやるということになってはいますが、地方税に随分かけてくるのではないかと思います。そうすると、地方の減収は大変なことになるということです。この点を強く主張したわけです。これは、鳩山総務大臣、あるいは中川財務大臣、その点は、非常によく理解してはまして、ちゃんとした措置をするということでした。というのは、国と地方の定期意見交換会の場であります。

それから、交付税の復元・増額。これについても、現在の地方の窮状というのは5兆円を超える交付税の削減が行われ、これが毎年、継続しているということで、今年は4000億円復元しましたが、ぜひ、来年度も、復元を行ってほしいということを強く主張しました。

復元との関係で、道路財源の一般財源化に伴い、地方に自由に使えるお金を1兆円、財源として確保するという話がありました。これはぜひ、我々は別枠でやってほしい、かつ、地方交付税として確保してほしいということを主張しました。同時にこれまで3.4兆円が地方に道路用のお金としてきてはいましたが、地方枠は必ず確保してほしい

いということ強く主張しました。これにつきましては、総務大臣は極めて前向きでした。また、財務大臣も特に地方枠の問題。やはり地方の道路事情、景気の状態を考えた場合に、ピシッとした事業を行えるようにすることが大事であるということでした。1兆円の枠の問題については、財務大臣の言葉は必ずしも明確ではありませんでした。

それから地方消費税の充実について、国の方で地方消費税の議論が本格化した。これは、地方側においても社会保障経費を中心に、確実に歳出が増えている。増えざるを得ないという状況です。そのような事で、地方消費税の充実ということを主張し、また将来の偏在性の少ない安定した地方の税源体系を作るためにも、地方消費税の充実が不可欠である。これは、我々も運動していくけれども、ぜひ国側の検討において地方消費税の充実も考えながらやってもらいたいということを主張しました。この点は与謝野大臣が主張されていましたが、残念ながら結局何もコメントしませんでした。

それから、第二期地方分権改革については、出先機関の大幅な統廃合を含めて二重行政の整理を、この際思い切ってやって、地方がそれぞれの創意工夫でやれるような分権改革を進めるということによってやってもらいたいということを強く示しました。

この他に景気対策については、特にまず当面の景気対策の山は年末の金融対策である。これをなんとか乗り越えなければいけないが、現実には景気の様子も銀行の融資態度は非常に厳しくなっている状況である。また、地方の銀行の相当多くの部分が、日経新聞が書いてありましたが、多くの銀行が赤字決算になるという状況です。これは直ちに、自己資本問題に響いてくることとなりますから、現在の金融安定化法改正案を早く成立させるべきであるということを主張しました。この点は、特に非常に危惧しています。あのような言わば景気対策上、特に金融対策に不可欠な法律はいつまでも政局の種にされて成立しない。これは極めて困る。それであっても中小企業金融は非常に難しくなり始めています。前提となる銀行の融資態度が今の状況では、ますます貸し渋りが増えそうという段階です。その背景に自己資本規制、融資枠の制約というものがあるわけです。早く金融安定化法案を通してもらわないといけない。万が一に備えてといくことが不可欠である。この点は強く皆さんに訴えたいと思います。

もう一つ景気対策で、私共が主張したのはもっと従来の需要をもう一変復元するというようなやり方では、なかなか元に戻らない。従って、どうしても新製品、新市場、新サービス、こういうのを作るといって力を入れるべきである。前向きな展望を持った政策努力をすべきである。この前は、1000億の革新枠が用意されました。あの程度ではなくて、多くの産業分野で、いろんな種が研究開発されていることができていますから、これは一挙に市場化していくというようなことをやるべきです。事例として、佐竹全国市長会長の方から、例えば、介護ロボット。福祉ロボットなんかを思い切って実用化したらどうか。これに思い切って、開発予算、実用化予算を集中するというのも考えるべきではないか。そういう前向きなことをやるべきだということを強く主張しました。これについても、頷いていましたが、これでやろうという話しにはなりませんでしたが、随分、分か

ってくれたと思います。以上は、後は給付金を始め、佐竹全国市長会会長からお願いします。

(佐竹全国市長会会長)

私の方からは、総論的に麻生会長が話したとおり、あまりダブらないようにということで、交付税の問題については、地方財源ということになると思いますが、特に不況になると市町村の福祉関係の支出が自動的に裁量権がない形で増えてきます。

やはり一般財源不足が相当応えているということで、今後、交付税についてご理解いただきたい。例の1兆円についても地方を重視するという立場からの総理のお話ですので、道路財源の単なる振替とは理解していないという話を申し上げた。これに対して、あまりコメントがなかったのですが、中川財務大臣からは必要な道路はつくるという、これが大前提であるという話でしたので、これについては、道路財源と直接この1兆円とはリンクしないのではないかというそういう感じであります。

もう一つ、給付金の問題については、時間もありませんでしたから、そこで細かい議論にはならなかったわけですが、総務大臣宛に要望書を提出しました。十分これについて目を通していただきたい。いずれ28日に都道府県の担当者を対象とした説明会が開かれるということです。その内容を見て、我々としては国に対して、対応を考えたい。

なお、実務のことについて、特に時期の問題について重視しているようですが、例えば、県庁所在地クラスになると、3月末に法案が全部成立したとしますと、その時期が様々な形でのソフトの変更があり、必ずコンピューターソフトの問題がでてきます。これは、外注が中心です。絶対これは時間がかかり、すぐにできるものではなく、やはり一ヶ月以上、実務的に給付が始まるのは、場合によっては5月の連休過ぎになるのではないかと。その点は十分にご理解いただきたいということを話しました。

後は、特に中小企業金融対策について、単に融資枠を増やしただけではなかなか難しいのではないかと。やはりこの信用保険の関係は、保証協会との関係もリンクをしないと、実際にはなかなか銀行は貸してくれない。金融のルールはルールとして、信用補完の部分に手をつけないと実効性はでないのではないかと。そういう趣旨の話を申し上げました。

以上ですが、あまり政府側のメンバーからのコメントはほとんどなかった。

(中川全国知事会事務総長)

本日、この席には出席していませんが、3議長会の会長及び町村会長からの発言がありまして、大野全国都道府県議会議長会会長は概ね両会長が発言した、特に財政問題についてこれをフォローする趣旨の発言でした。交付税の現状枠、あるいは減収対策であるとか、あるいは将来の地方税源の強化、道路財源の確保。

なお、原町村議会議長会会長からは、国民健康保険の問題について触れられ、今後、国民健康保険問題を抜本的に検討していく必要があるという話がありました。

山本町村会会長からは、本日追加して配布しました「町村の実態に関する改善方策等について」という資料を基に、特にここにあがっている1番の農林漁業対策について強調をした発言をされました。今後の日本の農業・林業・水産業の将来をぜひ考えていかないと、特に町村の部分は衰退を免れないという趣旨の発言を強くされまして、これに対して、河村内閣官房長官から、今後の麻生内閣の方針として農業対策、林業対策、必要なことをぜひ、進めていくんだというような発言がありました。この資料については特にこれ以上の説明はありませんでした。特に2ページ、3ページ等については、説明をしていませんので、当然、二点の関心はありませんでした。

<質疑応答>

(記者)

二点確認をしたいのですが、道路財源の1兆円について中川財務大臣の言葉は明確でなかったということですが。中川財務大臣の発言をもう少し詳しく教えていただけますか。

(麻生全国知事会会長)

中川財務大臣は、今、佐竹会長がちょっとおっしゃったように非常に強調されたのはやはり、道路は必要なんだと。だからこれが作れるような、今後、作れるようなことを非常に確保しなければいけないということを強調されていました。

一方で、地方財政も非常に困難な状況にあるということは、よく理解している。一方で、国の財政も大変だと。そういう中でいろんな工夫をしていきたいということです。

もう一つ、減収補填の問題。これはちゃんとやるということを明確に言うておられました。

(記者)

交付税総額については、総務大臣又は財務大臣から何かご発言がありましたでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

交付税総額については、総務大臣は交付税総額といういい方はいつも毎年していません。一般財源、これがちゃんと皆さんが、仕事ができるように確保するんだという言い方です。これは、技術的な問題がありそういう言い方をしているのだと思います。

(記者)

麻生会長、先週の全国知事会議で首相は、知事の皆さんを前に1兆円は交付税というふうにおっしゃいまして、翌日、発言を修正されました。そのことについては、どうお考えですか。

(麻生全国知事会会長)

あれは、我々の前で交付税といったっけ。

(中川全国知事会事務総長)

正確には、あれは、後の記者。

(麻生全国知事会会長)

我々の前で、交付税ということを確認に言われたのではなくて、地方が自由に使えるお金を用意しなければいけないということと言われたと思います。

(記者)

その点について、いかがでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

その点というのは、どういうことですか。

(記者)

翌日、交付税というのを撤回したこと。

(麻生全国知事会会長)

要するに、首相の主旨は、地方が自由に使えるようなお金を1兆円用意しなければいけないということで。最終的な形態は交付税になるのかどうかということについては、これをよく考えてやっていくんだ、今後の検討を進めていくんだという趣旨ではないかと思います。

ポイントは、地方財政が窮乏していますから、自由に使えるお金を1兆円用意しようと、使っていくんですね。そこに重点があると思います。

(記者)

その点に関して、麻生会長は現在ある1.3兆円と別枠で1兆円を用意することなのはと会見でおっしゃっていましたが、後々、首相の修正する発言を通じていくと、現行の1.3兆円の道路地方財源からアップした上で、それからいくら積むかという上澄み幅については、今だ触れていません。

今日、そのことについて政府側から言及があったのかということと、そのことへの感想を改めてお聞きしたいのですが。

(麻生全国知事会会長)

それはさっきお答えしたとおりで、1兆円問題について、明確に我々が求めているような別枠でやりましょうという形での話しには今日はなっておりません。ただ、いずれにしても、地方財政が窮乏しているので、この対策を十分に考えていかなくてはいけないということであり、総務大臣はこの点については地方の立場を理解しながら努力していくという話しでした。

－以上－